

公 募 説 明 書  
(2016年1月～12月定期刊行物購入)

2015年10月  
独立行政法人 日本貿易振興機構

## 公募説明書の目次 (2016年1月～12月定期刊行物購入)

- ①公募説明書
- ②仕様書
- ③様式1：見積書
- ④契約書（案）

# 公募説明書

独立行政法人 日本貿易振興機構  
副理事長 赤星 康

独立行政法人日本貿易振興機構(以下「日本貿易振興機構」という。)の公募公告(2015年10月1日付)に基づく公募等については、公募公告に定めるもののほか、この公募説明書によるものとする。

## 1. 公募に付する事項

- (1) 案件名 2016年1月～12月定期刊行物購入
- (2) 調達件名の内容等 別冊仕様書のとおり。
- (3) 履行期間 2016年1月1日から2017年2月28日まで
- (4) 履行場所 別冊仕様書のとおり。
- (5) 公募方法

1 タイトルごとに最低価格を提示した企業を発注先とするので、

- ①仕様書等に規定するもの等一切の諸経費を含め金額を見積もるものとする。
- ②発注先の決定は、タイトルごとに記載された価格をもって発注単価とするので、応募者は送料及び消費税等を含めた単価を見積書に記載すること。
- ③応募者は、様式1見積書フォーム(Excelファイル)において、提供可能なタイトルについてのみ見積額を記載し、提供不可能なタイトルについては見積額記入欄を空欄とすること。
- ④応募者は、見積書提出後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

## 2. 応募者に求められる義務等

本件に関し、一旦受領した書類は返却しない。また、受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。さらに、公募結果通知日の前日までににおいて、当該書類に関し日本貿易振興機構より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

## 3. 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒261-8545 千葉県美浜区若葉 3-2-2

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 図書館 研究情報企画課 担当 則竹

TEL : 043-299-9706 FAX : 043-299-9734

- (2) 公募説明書の交付場所

本公告の日から本機構ホームページ上にて交付。

<http://www.jetro.go.jp/procurement/>

- (3) 見積書の受領期限

2015年10月16日(金) 10時00分(郵送する場合には受領期限までに必着のこと)

(4) 公募結果通知

書面により通知する。

(5) 見積書の提出方法

①応募者は、次に掲げる事項を記載した貴社既存の見積書を頭紙とし、見積単価を入力した様式1 見積書フォーム (Excel ファイル) を添付の上、郵便等又は直接提出しなければならない。同時に、同フォーム (Excel ファイル) を以下のアドレス宛に E メールにて送付しなければならない。

E メールアドレス：宛先：LIA@jetro.go.jp

(ア) 案件名

(イ) 応募者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ）

②直接提出

直接見積書を提出の場合は、上記（5）①で定める提出物を封筒に入れ、「2016年1月～12月 定期刊行物購入見積書在中」と朱書のうえ、提出。見積単価を入力した様式1 見積書フォーム (Excel ファイル) は同時に E メールにて送付のこと。

③郵便等による提出

信書便（書留郵便等配送記録が残るものに限る）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「2016年1月～12月 定期刊行物購入 見積書在中」と朱書のうえ、受領期限までに送付しなければならない。この場合においても、見積り単価を入力した様式1 見積書フォーム (Excel ファイル) を同時に E メールにて送付のこと。

④応募者は、その提出した見積書等の引換、変更又は取消をすることができない。

(6) 見積りの無効

次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

①案件名及び見積金額のない見積書

②案件名に重大な誤りのある見積書

③記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）の欠く見積書

④金額を訂正した見積書でその訂正について印の押していないもの

⑤誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である見積書

⑥明らかに連合によると認められる見積書

⑦同一事項の見積りについて他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の見積書

⑧公募公告及び公募説明書において示した応募者に求められる義務等を履行しなかった者の見積書

⑨見積書受領期限までに到着しない見積書

⑩独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の見積書

⑪上記①から⑩以外に本公募説明書の記載事項に違反した見積書

⑫その他契約を締結することにより日本貿易振興機構の信用を毀損する恐れがあるなど、契約相

手方として不適當であると認められる者の見積書

(7) 公募の延期等

見積者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、公募を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該公募を延期し、又はこれを廃止することがある。

(8) 発注先の決定

発注先決定については、1 タイトルごとに最低価格を提示した者に決定する。

なお、最低価格が同額で2者以上あった場合は再見積を依頼し、最低価格を提示した者に決定する。

4. その他

(1) 上記3. (5) に従い書類・資料を添付して見積書を提出した応募者であつて、公募説明書で定める1タイトルごとに最低価格を提示した者を発注先とする。

(2) 発注先の決定に関する通知

書面により通知する。

(3) 支払条件

仕様書による。

(4) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(5) 契約書の作成の要否 要。

ただし、1者につき、発注金額の合計額が150万円未満となった場合には省略することとする。

(6) 契約期間中において、発注先が提出した書類等について虚偽の記載があることが判明した場合には、発注先の決定を取り消し、発注先に対して損害賠償等を求める場合がある。

(7) 本調達案件は2016年度以降に関わるものであるため、予算等の都合による履行期間の変更又は案件の取りやめを行うことがあり得る。

以 上

<独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること  
(当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。)

※光熱水費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。

また、地方公共団体及び個人は対象外です。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

※当機構が保有する情報または公知の情報（法人のウェブサイト等）で確認ができる場合には、新

たに提供していただくことはありません。

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)